

損害保険の活用等における 現状と課題について

2018年12月11日

一般社団法人 日本損害保険協会

内容

- 1. 損害保険会社で販売している保険商品の種類（概要）
- 2. 中小企業向け火災保険の補償（概要）
- 3. 企業向け地震保険の補償等（概要）
- 4. 企業向け火災保険の普及状況
- 5. 損害保険会社による普及促進の取組
- 6. 中小企業における自然災害リスクヘッジの課題
- 7～9. ご参考（その1～3）

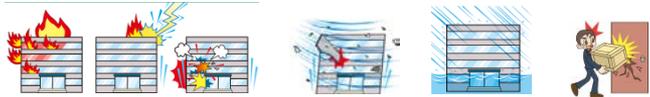
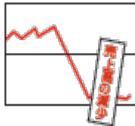
1. 損害保険会社で販売している 保険商品の種類（概要）

主な保険種類	主な保険種目
火災保険（※）	店舗総合保険、普通火災保険、住宅総合保険、住宅火災保険、地震保険
自動車保険（※）	自動車保険、自動車総合保険、自家用自動車総合保険、自動車運転者損害賠償責任保険
自動車賠償責任保険	自動車損害賠償責任保険
傷害保険（※）	傷害保険、交通事故傷害保険、自転車総合保険、国内旅行傷害保険、海外旅行傷害保険
新種保険	賠償責任保険（施設所有（管理）者特別約款、生産物特別約款、請負業者特別約款、受託者特別約款） 動産総合保険、機械保険、工事保険 費用・利益保険、医療費用保険、生産物回収費用保険 航空保険 原子力保険 動物保険
海上保険、運送保険	船舶保険、貨物保険、運送保険、小口貨物保険

※過去から損害保険各社が業界共通商品として販売している商品を中心に記載。この他に損害保険各社は独自商品を販売。

2. 中小企業向け火災保険の補償

◆ 中小企業を取り巻くリスクに対して、以下の補償を提供

財物損害 の補償	<p>火災をはじめ、台風や豪雨などの自然災害や その他偶然な事故による財物損害の補償</p> 	補償される事故の種類
		火災、落雷または破裂・爆発
		風災、ひょう災または雪災
		水災（土砂崩れを含む）
休業損失 の補償	<p>事故で休業した場合に喪失した「粗利益」の補償</p> <ul style="list-style-type: none">● 喪失利益● 休業中でも発生する人件費等の経常費● 営業継続のために借りた仮店舗等の費用● 営業再開時の広告費用などの諸費用 	水濡れ
		騒じょう、労働争議など
		航空機の墜落、車両の衝突等
		外部からの物体の衝突等
		盗難
		その他不測かつ突発的な事故
賠償・費用 の補償	<p>施設の所有・使用等に起因する賠償リスクの補償</p> <ul style="list-style-type: none">● 法律上の損害賠償金● 被害者に対する治療費等● 訴訟費用や弁護士報酬等の争訟費用● その他の諸費用 等 	

※ 地震危険については、別途、特約でのお申込が必要。
引受にあたってはリスク状況を審査の上、引受条件・保険料を決定

3. 企業向け地震保険の補償等（概要）

1. 企業向け地震保険が補償している危険

地震または噴火による

- ・ 火災・破裂または爆発
- ・ 損壊、埋没等
- ・ 津波、洪水等

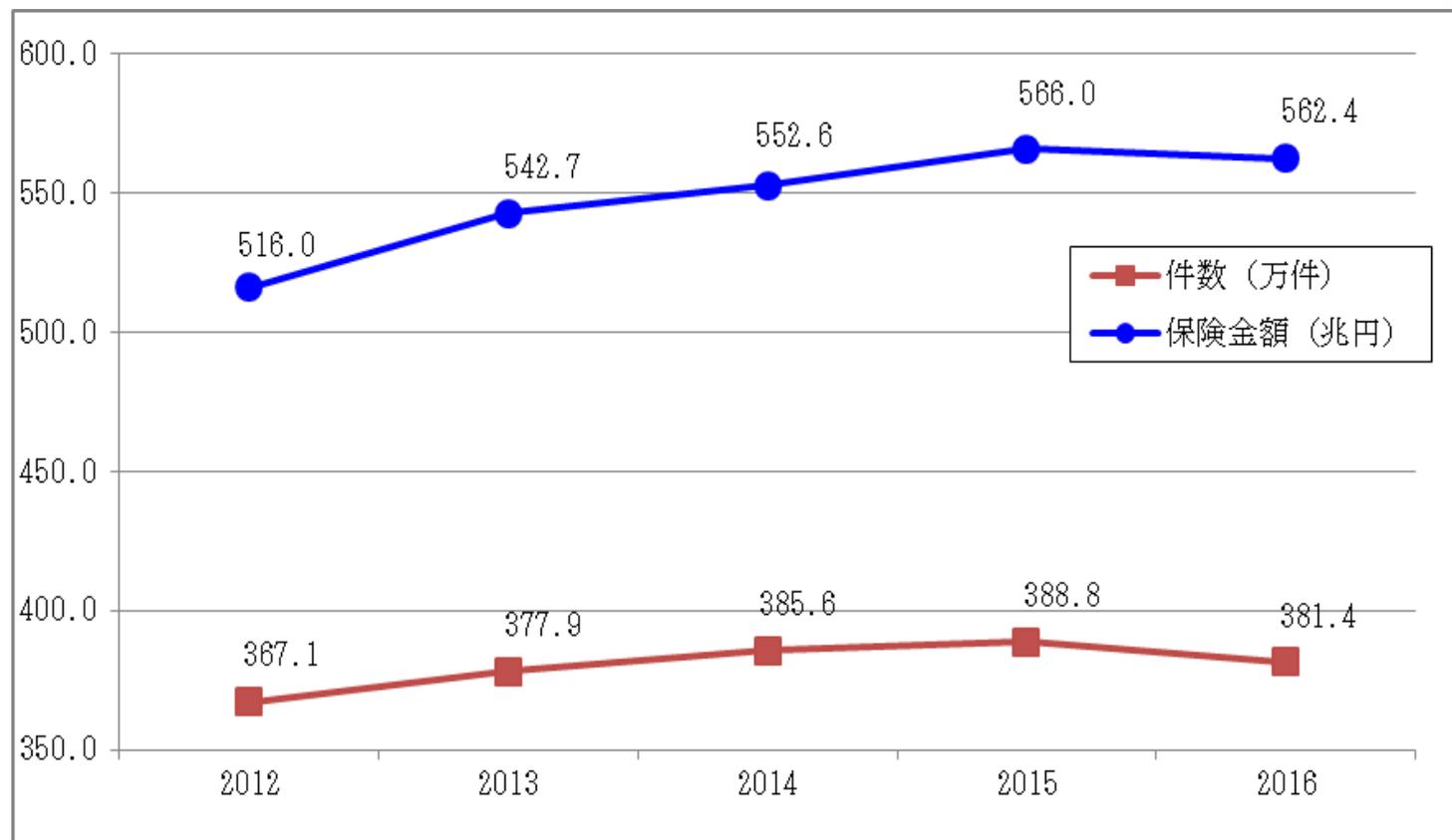


2. 保険料（率）について

危険度（リスク耐性）に応じて次のような保険料区分を設定（例）

- ・ 保険の対象の所在地
- ・ 保険の対象の種類（建物、機械設備、商品）
- ・ 保険の対象の（収容）建物構造別（R C・鉄骨・木造等）
- ・ 保険の対象の（収容）建物建築年別

4. 企業向け火災保険の普及状況 (その1)



(注) グラフ中の件数および保険金額は、火災保険の一般物件・工場物件・倉庫物件の新契約
(当該年度中に契約された契約) を合計したものである。

出典：損害保険料率算出機構

5. 損害保険会社による普及促進の取組

- 自治体のハザードマップや、政府地震調査研究推進本部の確率論的予測地図など、公的機関が公表する情報の提供によるリスク喚起
- BCP策定サービスなど事業継続の観点からのサービス提供・防災意識の向上推進
- オールリスク補償型商品、実損害額を補償する商品の開発・普及推進
- 大規模自然災害発生後に実施する顧客企業へのニーズ再確認・補償条件の見直し提案

等

6. 中小企業における 自然災害リスクヘッジの課題

(1) 保険転嫁するリスクの範囲に関する課題

- 自然災害発生時における発生被害の認識が不十分。財物損害のみならず、休業損失も経営リスクに直結することの認識を持つことが必要。

(2) 必要な補償に対するコスト意識に関する課題

- 保険料を「必要経費」として認識いただけないケースが多い。特に地震危険についてはリスク実態（所在地や建築年等）に応じて保険料が大きく異なるが、保険料の負担感だけで必要な補償を断念してしまうようなケースも少なくない。ヘッジされるリスクとのバランスで検討いただくことが必要。

(3) 被災時のキャッシュフローに関する課題

- 事業継続のためには、事故発生から資金（保険金）受取までにタイムラグのある保険（※）に加え、事故直後の当座資金を確保いただく手当が必要。

※損害保険は財物損害や休業損失の確定後に保険金が支払われるため、発災直後の資金ニーズへの対応力は十分でない。

7. ご参考（その1）

海外の中小企業における損害保険活用の特徴

- 個々のリスクを契約するよりも保険料を合理化できるため、下記リスクをパッケージ化した保険商品を活用
 - 財物補償、賠償リスク、利益損失・追加費用補償、労災など
- 株主などのステークホルダーへの説明責任の観点から休業補償を保険転嫁する傾向が日本と比べ高い

Small Business Insurance Ba

WHAT INSURANCE SHOULD MY BUSINESS HAVE?

Most businesses need to purchase at least the following four types of insurance:

- **Property Insurance**
- **Liability Insurance**
- **Business Vehicle Insurance**
- **Workers Compensation Insurance**

Insurance solutions for small businesses

Every contractor, consultant, and small business owner needs business insurance to be protected. Our Business Owner's Policy or Commercial Package Policy offer a good starting point for most small businesses—accountants, architects, engineers, dental offices, distributors, florist, law offices, medical office, pet groomers, printers, and more.

Protect your small business from property damage, lawsuits, loss of income and more. Our insurance solutions for small business owners offers protection from different types of risks, including accidents, property damage, loss of income and more. Our agents work with you to develop a tailored solution to fit your business needs, including:

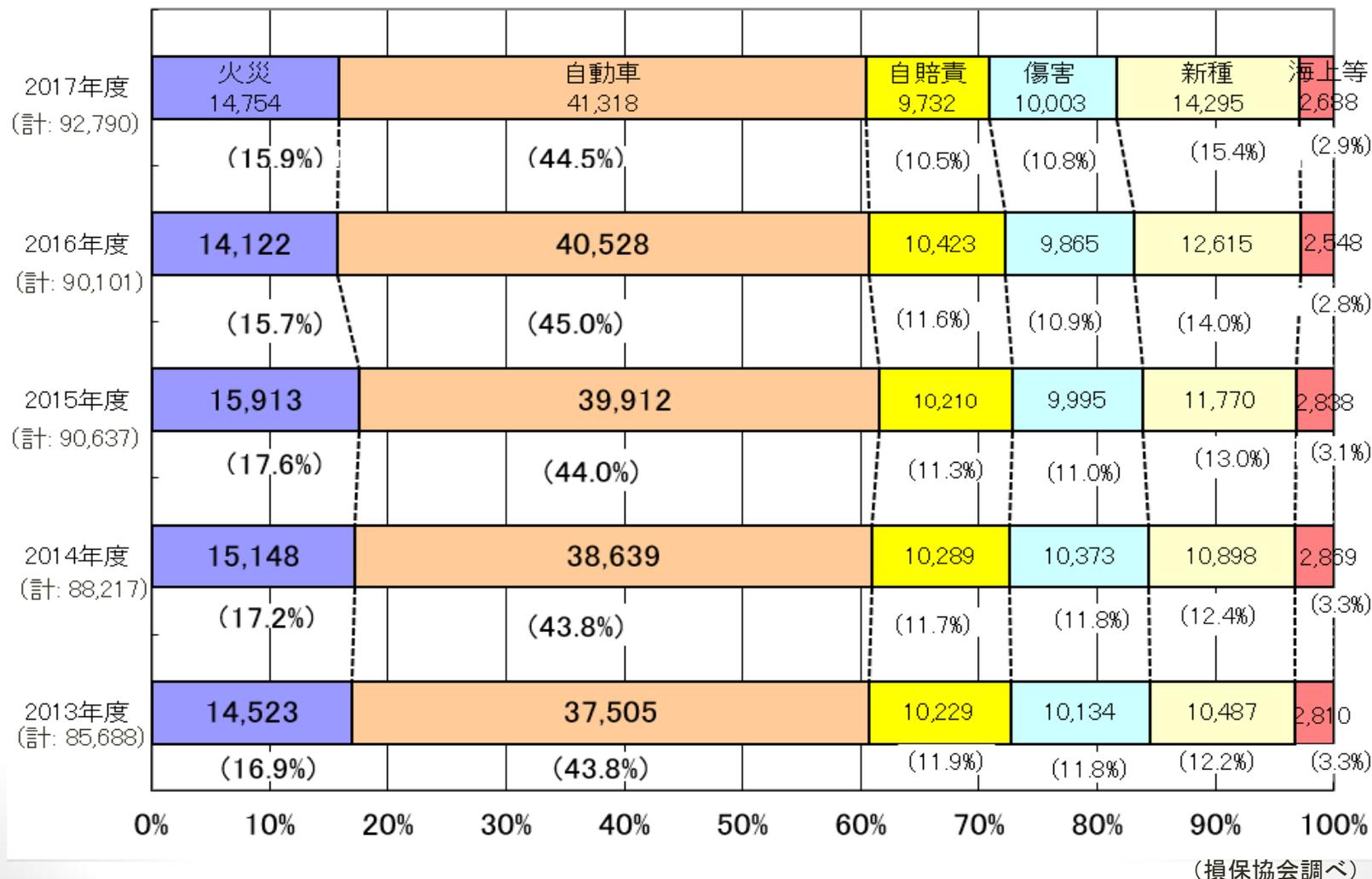
- **Property insurance**—Protect your building, furniture, equipment, and other valuable assets from natural disaster, theft and other damage
- **General liability insurance**—Even if you do everything right as a business owner, accidents can happen. General liability insurance helps pay for the costs to defend and settle claims against your business for bodily injury, property damage, and personal injury.
- **Loss of income and extra expense**—If your businesses can't open for business because of damage from a natural disaster or other property damage, we offer protection that will reimburse you for loss of business income
- **Data breach**—In today's world, all small businesses face the threat of their sensitive data being lost, stolen or compromised. That's why we include data breach coverage to help pay for notification, credit monitoring and investigation expenses.
- **Industry-specific coverages**—A restaurant and a dental practice have different insurance needs than a technology company or manufacturer. We offer more than [500 industry-specific solutions](#) to help protect your small business against the risks we see most often in those types of businesses.

Get a small business insurance quote today

Contact your [Hanover agent](#) for a quote and to learn more about our business insurance, our flexible payment plans and down payment options.

8. ご参考 (その2)

元受正味保険料の保険種類別構成比の推移 (単位:億円)



9. ご参考（その3）

2018年度は大規模な風水害が複数発生。
損保会社では現地対策本部を設置し、迅速な支払対応を実施中。

【2018年度発生大規模風水災害と保険金支払状況】

（単位 件数：万件、保険金：億円）

災害名	車両保険		火災保険		新種保険		合計	
	件数	保険金	件数	保険金	件数	保険金	件数	保険金
7月豪雨	2.5	272	2.6	1,300	0.4	85	5.5	1,657
台風21号	9.9	525	65.6	5,225	1.8	101	77.3	5,851
台風24号	2.8	85	31.8	1,753	0.9	35	35.5	1,873

（注1）上表中「車両保険」は商品車向けの車両保険を含み、「新種保険」は傷害保険を含む。

（注2）支払件数・保険金は、日本損害保険協会・外国損害保険協会会員会社等の合計見込（損保協会調べ）。

（注3）7月豪雨は2018年9月12日時点、台風21号および台風24号は2018年11月5日時点の数字である。

【過去の風水害等による保険金支払例】 ※2018年3月30日時点（損保協会調べ）

順位	災害名	地域	年度	支払保険金（億円）			
				火災/新種	自動車	海上	合計
1	平成3年台風19号	全国	1991	5,225	269	185	5,680
2	平成16年台風18号	全国	2004	3,564	259	51	3,874
3	平成26年2月雪害	関東中心	2014	2,984	241	—	3,224
4	平成11年台風18号	熊本・山口・福岡等	1999	2,847	212	88	3,147
5	平成27年台風15号	全国	2015	1,561	81	—	1,642
6	平成10年台風7号	近畿中心	1998	1,514	61	24	1,599
7	平成16年台風23号	西日本	2004	1,112	179	89	1,380
8	平成18年台風13号	福岡・佐賀・長崎・宮崎等	2006	1,161	147	12	1,320
9	平成29年台風21号	全国	2017	1,146	71	—	1,217
10	平成16年台風16号	全国	2004	1,038	138	35	1,210